

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 (長野市若里七丁目1番7号 長野県社会福祉総合センター内)		代表者	理事 和田恭良	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和39年	県所管部局 (課)	健康福祉部障がい者支援課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
S39 経済成長に即して均衡のとれた社会福祉の増進を図るため、県行政と一体となって社会福祉を推進する強力な民間機関の設置が必要であるとの要請から、財団法人として設立	社会福祉の増進を図るため必要な事業を行うとともに、多様な福祉サービスを利用者の意向を尊重して総合的に提供することにより、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるように支援する。				
S40 水内荘(知的障害者援護施設)の移管経営のため、社会福祉法人として設立(その後、海津荘、西駒郷、障がい者福祉センターの運営を順次受託)	具体的な事業内容 ①水内荘(障害者支援施設)の設置経営 ②県立施設である西駒郷、障がい者福祉センター、信濃学園及び松本あさひ学園の受託経営(指定管理者) ③障害福祉サービス事業所の設置経営、障害者総合支援センター事業の受託				
H23 信濃学園、松本あさひ学園受託経営(指定管理)を開始(～H28. 3. 31まで)	事業執行状況を示す主な指標				
H26 西駒郷、長野県障がい者福祉センター指定管理更新(～H31. 3. 31)	①水内荘の入所者(人)(年度末) H24 40 H25 40 H26 39 ②信濃学園の入所者(人)(年度末) H24 27 H25 28 H26 27 ③松本あさひ学園(人)(年度末) H24 24 H25 24 H26 24 ④西駒郷の入所者(人)(年度末) H24 130 H25 120 H26 104 ⑤サンアップルの利用者(人)(年間) H24 145,856 H25 143,394 H26 134,364 ⑥通所施設の利用者(人)(年度末) H24 483 H25 492 H26 482 ⑦グループホーム等の入居者(人)(年度末) H24 192 H25 196 H26 217				
基本財産(円)	15,000,000	うち県の出捐額(円)	0	県出捐率(%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常勤	うち県職員	1	1	1	1
非常勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常勤	うち県職員	11	11	11	11	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			360	366	362	375	
非常勤職員計			30	23	16	7	
県職員計(非常勤役員除く)			192	232	237	242	
常勤職員計			361	367	363	376	
非常勤職員計			203	243	248	253	
県職員計(非常勤役員除く)			30	23	16	7	
役員平均年齢	64.1	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	39	職員の平均年収(千円)	4,181

\* 次表は26年度の状況で、( )内は 平成25年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	3,004,702	(2,930,155)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	2,876,300	(2,872,440)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	128,402	(57,715)		運営費	0	(0)
	当期損益	130,908	(61,162)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	96.7	(96.8)	負担金	0	(0)	
	経常比率	104.5	(102.1)	委託料	1,070,406	(1,016,131)	
	人件費比率	57.9	(57.3)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	3.3	(3.1)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.1	(△11.3)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.4)	人件費関係費用(再掲)	701,143	(693,574)	
	正味財産比率	77.5	(74.8)				
流動比率	262.7	(182.5)					
固定比率	106.0	(105.9)					
固定長期適合率	88.1	(89.4)					
借入金依存率	6.2	(4.7)					

民間(NPO含む)との競合状況

障害福祉サービス事業所の経営等、社会福祉事業全般にわたり民間と競合している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	【水内荘】県派遣職員の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業の県直営化もしくは廃止	H16年度限り	【水内荘】県派遣職員の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業を廃止
H17年度末まで	【障がい者福祉センター】県派遣職員5名(H15年度末現在)の段階的廃止	H17年度から H17年度限り H18年度から	【西駒郷】指定管理者制度導入 【障がい者福祉センター】県職員派遣の廃止 【障がい者福祉センター】指定管理者制度導入
H20年度まで	【本部事務局】県からの運営費補助金の廃止、県派遣職員5名(H15年度末現在)の段階的廃止	H20年度限り	【本部事務局】運営費補助、県職員派遣の廃止
H22年度末まで	【西駒郷】地域生活移行の進捗状況に応じて県職員派遣51名(H17年度末現在)の段階的廃止	H22年度限り	【西駒郷】県職員派遣の廃止
H25年度から	【西駒郷】基本的に自立支援給付費のみの管理運営に移行(ただし地域移行推進経費等の4種類の経費については県が負担)	H23年度から	【信濃学園及び松本あさひ学園】指定管理者制度導入(協定に基づき一定期間県職員を派遣)

経営計画等の策定状況

- 長野県社会福祉事業団改革アクションプラン(計画期間:平成17～20年度)を平成17年11月に策定
- 長野県社会福祉事業団長期構想(計画期間:平成19～24年度)を平成19年10月に策定
- 長野県社会福祉事業団第2次長期構想(計画期間:平成24～28年度)を平成24年11月に策定

情報公開の取組状況

社会福祉法人長野県社会福祉事業団情報公開規則による情報公開、同個人情報保護規則による法人情報の開示のほか、事業団ホームページ、広報誌、各事業所の広報紙等により随時の情報公開・提供に努めている。

監査等結果

平成26年度社会福祉法人の指導監査等実施せず。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
○安定的で前向きな自立経営の確立 ・事業の改善・拡大:重度者及び高齢者対応施設の整備検討の継続 ・人材の育成:職員の資質向上のため、勤務評価、目標管理制度及び事業団研修の継続 ・人材確保:職員採用計画に沿った人材の確保 ・施設整備の財源確保:施設老朽化、新規事業の拡大に伴う整備 ・現ブロック体制の検証、検討:当初の必要性及び効果が希薄になっているブロックについて検証・検討が必要 ○指定管理事業所としての役割を担い、安定的に運営するため、継続的に受託できる体制の確立	・地域福祉の担い手として、利用者が求める福祉サービスを適切に提供できるよう、引き続き自立した安定的な事業運営に努めるとともに、必要な人材の確保と職員の資質向上を図ることが必要である。 ・障がい者が自立して地域で生活を営んでいくことができるよう、グループホーム等生活基盤の確保・運営、地域生活移行支援を進めることが必要である。 ・西駒郷等の指定管理施設におけるセーフティーネット機能を維持するため、県として必要な財政負担を行っていく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:社会福祉法人長野県社会福祉事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	3,639,462	2,930,155	3,004,702
	うち基本財産運用益	60	60	60
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	3,008,083	2,896,405	2,971,660
	うち受取補助金等	348,644	12,397	0
	うち受取国庫補助金	274,120	0	0
	うち受取県補助金	74,524	0	0
	うち受取市町村補助金	0	12,397	13,359
	経常費用(B)	3,239,538	2,872,440	2,876,300
	うち事業費	3,059,208	2,783,654	2,780,246
	うち公益事業費	3,059,208	2,779,995	2,780,246
	うち給料手当	1,601,526	1,615,057	1,634,000
	うち管理費	180,330	88,786	96,054
	うち役員報酬	470	515	600
うち給料手当	27,177	28,978	31,381	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	399,924	57,715	128,402	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	146,503	15,982	48,863	
経常外費用(E)	150,491	12,535	46,357	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 3,988	3,447	2,506	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	395,936	61,162	130,908	
一般正味財産期首残高(H)	1,475,531	1,606,707	1,667,869	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,871,467	1,667,869	1,798,777	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 2,628	△ 35,342	△ 45,874	
指定正味財産期首残高(K)	427,769	592,268	1,628,342	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	425,141	556,926	1,582,468	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	393,309	25,820	126,757	
正味財産期首残高(N)	2,748,607	3,141,916	3,167,735	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	3,141,916	3,167,736	3,294,492	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	843,746	877,048	760,200
	うち現金預金	399,703	518,382	322,759
	固定資産	3,343,425	3,355,120	3,493,367
	基本財産	919,342	873,600	959,869
	うち土地	35,016	35,016	35,016
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,414,094	1,500,164	1,471,658
	うち退職給与引当資産	377,802	333,756	351,694
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,009,988	981,356	1,061,840
資産合計	4,187,171	4,232,168	4,253,567	
負債	流動負債	335,710	480,637	289,335
	うち短期借入金	0	45,000	37,000
	うち未払金	306,830	426,581	229,351
	固定負債	709,545	583,796	669,740
	うち長期借入金	237,205	155,048	225,468
	うち退職給与引当金	377,802	333,756	351,694
負債合計	1,045,255	1,064,433	959,075	
正味財産	指定正味財産	502,441	556,926	1,582,469
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,639,475	2,610,809	1,712,023
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	3,141,916	3,167,735	3,294,492	
負債及び正味財産合計	4,187,171	4,232,168	4,253,567	